

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：12608

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02448

研究課題名（和文）現代アメリカにおける高等学校改革の理論 ハイ・テック・ハイの形成と展開

研究課題名（英文）Theory of High School Reform: Formation and Development of the High Tech High in the United States

研究代表者

鈴木 悠太 (Suzuki, Yuta)

東京工業大学・リベラルアーツ研究教育院・准教授

研究者番号：20725246

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、2000年に開校し現在は世界規模の高等学校改革のネットワークの中心となっている、カリフォルニア州サンディエゴ市のハイ・テック・ハイの形成と展開を跡づけることを通じて、現代アメリカにおける高等学校改革の理論（「活動の理論（theory of action）」を解明することを目的とする。ハイ・テック・ハイは、高等学校に加え、中学校、小学校と教育学大学院を有する学校開発組織である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の独自性は、ハイ・テック・ハイの形成と展開に学校改革の理論を見出すことにある。特に1980年代から展開した「エッセンシャル・スクール連盟（Coalition of Essential Schools）」に代表される「学校での学び」を中核に据える学校改革の理論と、1990年代に展開した全米の調査研究「新しい都市型高等学校（New Urban High School）」を契機とする「現実世界での仕事」を中心とする学校改革の理論との融合を見出すという問題設定にある。

研究成果の概要（英文）：This study aims to elucidate the theory of high school reform in the United States today ("theory of action") by tracing the formation and development of High Tech High in San Diego, California, which opened in 2000 and is now the center of a global network of high school reforms. High Tech High in San Diego, California, which opened in 2000 and is now at the center of a global network of high school reforms, this study aims to elucidate the theory of high school reform ("theory of action") in contemporary America. The project will be conducted by the High Tech High Foundation. As of October 2018, High Tech High has six high schools, plus four middle schools, four elementary schools, and one graduate school of education (High Tech High Graduate School of Education), a school development organization.

研究分野：教育学

キーワード：高等学校改革 学校改革 高等学校改革の理論 教師の専門性開発 ハイ・テック・ハイ 活動の理論

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景は次のように説明される(下記の表を参照)。現代アメリカにおける高等学校改革の理論としてはまずもって、1980年代の『危機に立つ国家 (*Nation at Risk*)』(1983)の改革提言に対し、セオドア・サイザー (Theodore R.Sizer) が牽引した「エッセンシャル・スクール連盟 (Coalition of Essential Schools、CESと略記)」の「共通原理」が注目される。それは複雑化した学校の諸機能を「本質的な学び (essential learning)」に「焦点化し」「単純化し」、肥大化し官僚化した学校の組織と構造も「縮小し」「人間化」することで、教師と生徒の「自律的な」権限と「個人的な」関係を強化し、学校を再生する理論であった (Sizer, 1984; 佐藤、1992)。

続く1990年代に高等学校改革に影響を与えた、職業教育法に関わる1994年の連邦法「学校から仕事への機会法 (School-to-Work Opportunities Act、STWOAと略記)」からの展開が注目される。同法を契機とする「学校から仕事へ」という高等学校の改革運動が全米規模での展開をみせたからである。現実世界での仕事を通じた「現実の学び (real learning)」が強調されたのである。しかし、90年代の学校改革は「スタンダードに基づく改革」と後に特徴づけられるように、高等学校改革の新しい展開は影を潜めている (Ravitch, 2010)。

そこで本研究が注目するのは、「学校から仕事へ」の高等学校改革を照射した連邦教育省の全米調査研究「新しい都市型高等学校 (New Urban High School、NUHSと略記)」である (Big Picture Company, 1998, 1999)。この調査研究を牽引したのが、本研究の要石となるロバート・リアダン (Robert Riordan) であった。

本研究課題の核心をなす学術的な問いは、リアダンへの注目によって導かれる。リアダンは、1980年代を通してサイザーらと共に「エッセンシャル・スクール連盟」をリードしてきた学校改革者の一人であり、1990年代には調査研究「新しい都市型高等学校」を主導した。そして、その成果をもって2000年代にかけてハイ・テック・ハイの形成と展開において中心的な役割を果たした人物である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ハイ・テック・ハイの形成と展開を跡づけることを通じて、現代アメリカにおける高等学校改革の理論を解明することにある。

本研究の独自性は、リアダンの仕事手がかりにハイ・テック・ハイの形成と展開を跡づけ、「エッセンシャル・スクール連盟」に代表される「学校での学び」を中心に据える学校改革の理論と、「新しい都市型高等学校」を契機とする「現実世界での仕事」を中心とする学校改革の理論との融合を見出すという問題設定にある。

ハイ・テック・ハイへの注目が高まっている。トニー・ワグナー (Tony Wagner) の著作を嚆矢とし、その革新的な教育実践に光が当たっているのである (Wagner, 2008, 2012; McDonald, 2014; Wagner & Dintersmith, 2015; Dintersmith, 2018)。しかし、ハイ・テック・ハイの学校改革の理論の史的展開への関心は強くなく、その理論の源流の在りかは明確ではない。本研究の学術的な独自性はここにある。

本研究の創造性はハイ・テック・ハイの特徴づけから導かれ、社会への波及効果が期

待できる。本研究はハイ・テック・ハイを次の2点において特徴づけている。第一に、ハイ・テック・ハイは単なる実験学校ではない。確かにハイ・テック・ハイはデューイの実験学校に端を発する進歩主義教育の原理を有している。それに留まらずハイ・テック・ハイは生徒の「多様性」を堅持する全学区制の学校であり、教育の「公共性」を擁護する姿勢を強調しているからである。第二に、ハイ・テック・ハイは全米で初めて認められた学校に附属する「ハイ・テック・ハイ教育学大学院（High Tech High Graduate School of Education、HTH GSEと略記）」を有している。これは学校のために設立された大学院であり、学校の中に「埋め込まれている」。学校の教育活動と大学院の研究活動とが統合され一つの場所において展開されているのである（Brock International Prize in Education, 2017）。このような創造的な諸特徴を持つハイ・テック・ハイの理論を解明する本研究は、次なる実践と理論を準備するという社会への波及効果を期待できる。

3．研究の方法

本研究の目的を遂げるため、本研究では4つの時期区分の設定と5つの着眼点の導出を主要な方法とし、4カ年の計画を立てている（次頁の表を参照）。第 Ⅰ 期はハイ・テック・ハイの形成に、第 Ⅱ 期はハイ・テック・ハイの展開に焦点を当てている。

4．研究成果

（1）

第 Ⅰ 期は「学校から仕事への機会法」の調査研究「新しい都市型高等学校」の着手（1994）から報告書公開（1999）までとした。本研究が独自に設定した着眼点 は「新しい都市型高等学校」の前史としてそれを準備した、90年代初頭のリアダンらによる、革新的な「学校から仕事へのプログラム」の著書に高等学校改革の理論を読み込むことであった。それは、『現実の世界のための学校づくり 厳密で現実的な意味を持つ学びのための本質的なガイド』（1998）と、『現実の学び、現実の仕事 高等学校改革としての学校から仕事へ』（1999）であった（Steinberg, 1998; Steinberg et. al, 1999）。

その上で着眼点 は次の通りであった。ハイ・テック・ハイの前史でありその「デザイン原理」を示した「新しい都市型高等学校」の報告書に高等学校改革の理論を読み込むことであった（Big Picture Company, 1998, 1999）。特に、その報告書の冒頭にてリアダンが、「学校から仕事へ」は「間違った名称」であると宣言している点は注目された。リアダンは、カリキュラムへの 現実世界の仕事 の追加に留まるのではなく、「学校から仕事へのプログラム」が、「学校全体の改革の梃子」として「学校から仕事へ」の方略を活用する学校において改革の成功があったことを看破しているからである。

（2）

第 Ⅱ 期は1999年からハイ・テック・ハイの開校1年目である2001年までとした。開校に向けた直接的かつ多角的な交渉が展開した時期であった。本研究が独自に設定した着眼点 は、ハイ・テック・ハイの高等学校改革の初期の理論を解明することにあった。特に、開校の現実的な条件作成にあたり、ハイ・テック・ハイが生徒の「多様性」を堅持し教育の「公共性」を擁護するために、学校改革の第一の「デザイン原理」として「公

平性」を掲げていることが注目された。これは、1990年代に「エッセンシャル・スクール連盟」が最後に付け加えた学校改革の「共通原理」である「民主主義と公平性」との連続性を指摘することができた。

(3)

第 期は2001年からハイ・テック・ハイ教育学大学院の開設が認められた2006年までとした。本研究が独自に設定した着眼点 はこの大学院の理論を解明することであった。ハイ・テック・ハイ教育学大学院は、ハイ・テック・ハイの現場において蓄積してきた教師の専門性開発の実践と理論を基礎としていた。すなわち、ハイ・テック・ハイ教育学大学院は、ハイ・テック・ハイの学校改革の理論と連動した教師教育の舞台であり、まさにハイ・テック・ハイに「埋め込まれて」いた。

(4)

本研究が独自に持つ着眼点 はハイ・テック・ハイの高等学校改革のネットワーキングの理論の解明である。注目されるのは、2010年度よりハイ・テック・ハイがヒューレット財団の支援を得て展開している「ディーパー・ラーニング(Deeper Learning)」である。2017年度には年間で延べ30カ国5000人が参加するこのネットワーキングのプロジェクトが、ハイ・テック・ハイの改革の理論の展開に与えている影響を解明した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 鈴木悠太	4. 巻 第22号
2. 論文標題 中央教育審議会の審議まとめ「『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて」の「理論」 空洞化する教師の「専門家の学び」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中部教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 31-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木悠太	4. 巻 第33号
2. 論文標題 書評（ダン・ローティ（著）佐藤学（監訳）織田泰幸・黒田友紀・佐藤仁・榎景子・西野倫世（訳）『スクールティーチャー教職の社会学的考察』（学文社、2021年、384頁））	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アメリカ教育研究	6. 最初と最後の頁 111-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 鈴木悠太
2. 発表標題 日本における授業研究の改革 単著Reforming Lesson Study in Japan: Theories of Action for Schools as Learning Communities (2022、Routledge) の公刊を手がかりとして
3. 学会等名 日本教育学会第81回大会（広島大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木悠太
2. 発表標題 「新しい都市型高等学校（NUHS）」プロジェクトの形成と展開 学校改革における「学校から仕事へ（school-to-work）」の位相
3. 学会等名 日本教育学会第78回大会（東京、学習院大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuta Suzuki
2. 発表標題 Evolution of Teachers' Professional Communities in the United States: From the Rand Change Agent Study to the Stanford CRC Study
3. 学会等名 2019 American Educational Research Association Annual Meeting (Toronto, Canada) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuta Suzuki
2. 発表標題 Teachers' Theories of Action on Lesson Studies for Schools as Learning Communities: A Case Study of Pilot School in Japan
3. 学会等名 World Association of Lesson Studies International Conference 2019 (Amsterdam, Netherlands) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuta Suzuki
2. 発表標題 Teachers' Theories of Action in Schools as Learning Communities: A Case Study of Pilot School in Japan
3. 学会等名 British Educational Research Association Annual Conference 2019 (The University of Manchester, Manchester, UK) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Yuta Suzuki	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 210
3. 書名 Reforming Lesson Study in Japan: Theories of Action for Schools as Learning Communities	

1. 著者名 鈴木 悠太	4. 発行年 2022年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 280
3. 書名 学校改革の理論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------